

信託銀行とESG投資

平成31年3月8日

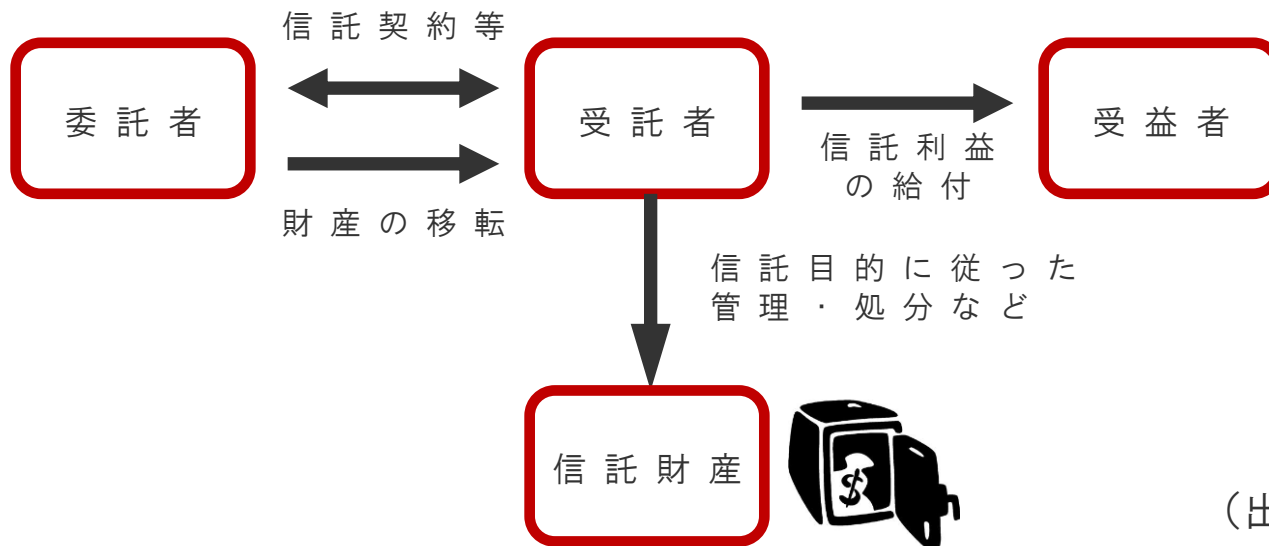
三菱UFJ信託銀行株式会社
フロンティア戦略企画部

信託銀行とは

信託とは

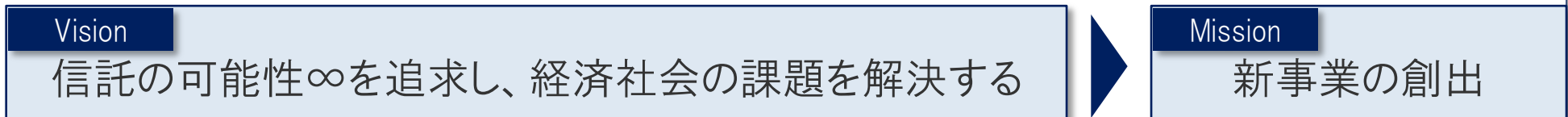
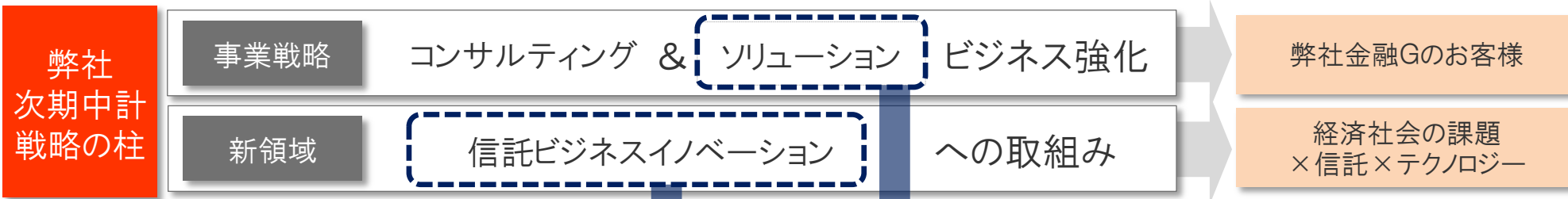
■ 信託とは

- ✓ 他人による 財産管理・処分 のための法制度
- ✓ ある人（委託者）が信託行為により、信頼できる人（受託者）に対して財産を移転
- ✓ 受託者は委託者が設定した 信託目的 に従って、受益者 のために、その財産（信託財産）の管理・処分などを行う

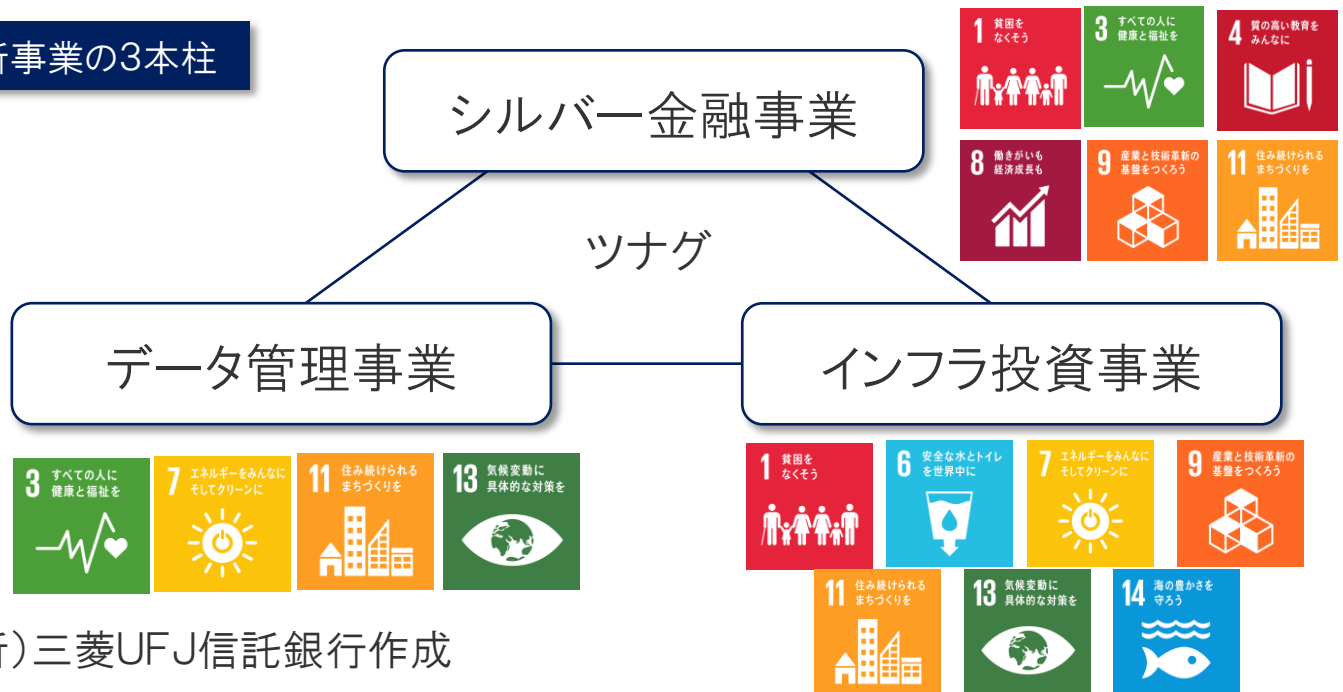


(出所)三菱UFJ信託銀行作成

弊社取り組みとSDGsについて



新事業の3本柱

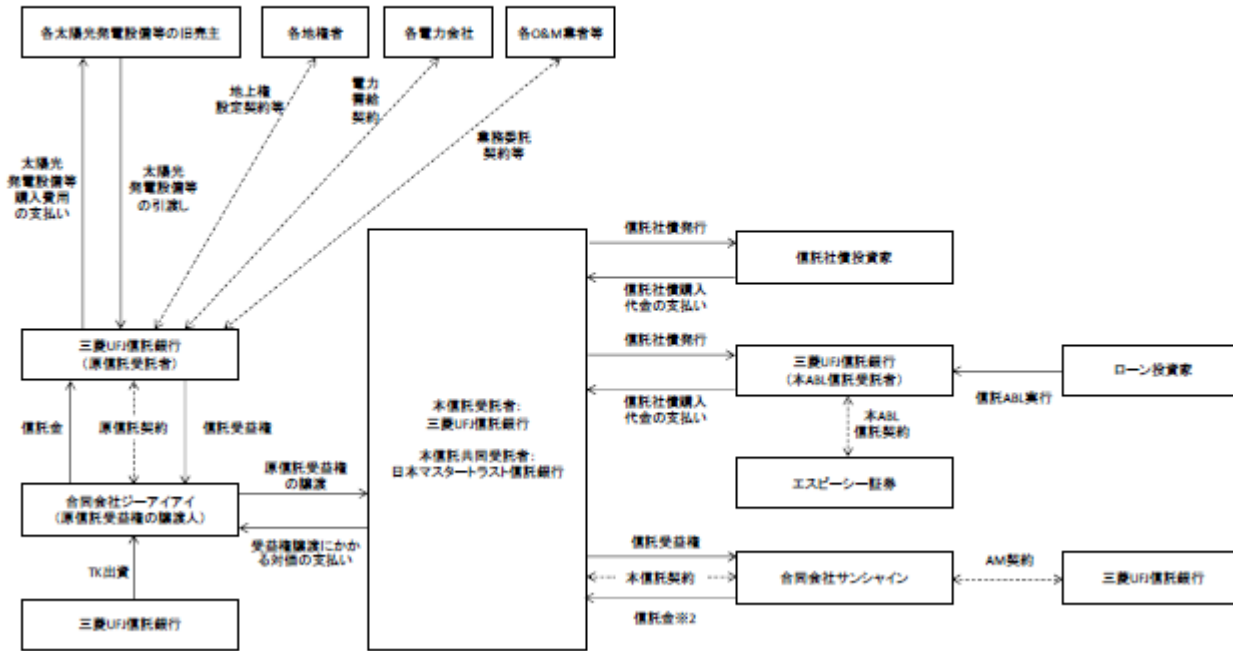


(出所)三菱UFJ信託銀行作成

インフラ投資事業の取り組み例

- 太陽光発電所を裏付けとした金融商品(信託社債)を発行。
- 環境問題に関心を示す機関投資家が、主な顧客。

【スキーム図】



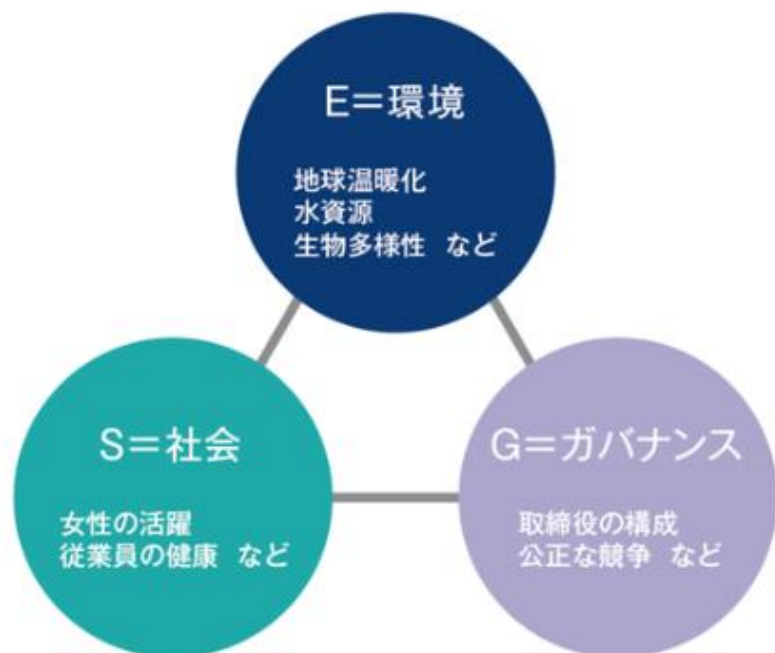
(出所)三菱UFJ信託銀行作成

ESG投資とSDGs

ESG投資とは

- 投資の材料: キャッシュフローや利益率などの定量的な**財務情報**
- それに加え、非財務情報であるESG要素を考慮する投資=**ESG投資**
- 2006年、国連のアナン事務総長(当時)が、ESGを投資プロセスに組み入れる「**責任投資原則**」(PRI、Principles for Responsible Investment)を提唱したことがきっかけ。
- 2008年のリーマン・ショック後に資本市場で短期的な利益追求に対する批判が高まったこともPRIの署名機関増加につながった。
 - ✓ 全世界:**373**アセットオーナー、運用資産残高**19兆ドル(約2,100兆円)**、2018/4末時点。

ESGに関する要素の例



ESG投資とSDGsの関係

- ESG投資: **企業**が起点(投資家⇄企業)
- SDGs: **社会**(環境、人権、エネルギー…)が起点(社会⇄企業)

ESG投資とSDGsの関係

社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む





数字でみるGPIFとESG



(出所)GPIF

ESG投資の具体的な方法～「株価指数」の活用

- 株価指数:取引所全体や特定の銘柄群の**株価の動き**を表すもの
 - ✓ 日経平均(日経225)、TOPIX、ダウ平均・・・
- GPIFは、2017年7月、3つの**ESG指数**を選定。国内株式の約3%、約1兆円で運用開始。

	 FTSE Blossom Japan Index	 MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数 <small>MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数</small>	 MSCI日本株 女性活躍指数(愛称「WIN」) <small>MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</small>
指数のコンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ●世界でも有数の歴史を持つFTSE社のESG指数シリーズFTSE4Good Japan IndexのESG評価スキームを用いて評価。 ●ESG評価の絶対評価が高い銘柄をスクリーニングし、最後に業種ウェイトを中立化したESG総合型指数。 	<ul style="list-style-type: none"> ●世界で1,000社以上が利用するMSCI社のESGリサーチに基づいて構築し、様々なESGリスクを包括的に市場ポートフォリオに反映したESG総合型指数。 ●業種内でESG評価が相対的に高い銘柄を組み入れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータに基づき、多面的に性別多様性スコアを算出、各業種から同スコアの高い企業を選別して指数を構築。 ●当該分野で網羅的に構築した初の指数。
指数組入候補(親指数)	FTSE JAPAN INDEX (509銘柄)	MSCIジャパンIMIのうち時価総額上位500銘柄	MSCIジャパンIMIのうち時価総額上位500銘柄
指数構成銘柄数	149	252	208
構成銘柄比率の考え方	時価総額加重 (業種ごとの比率を親指数と同時に調整し業種バイアスを最小化)	時価総額加重	「時価総額×総合スコア」で加重 (※総合スコア:業種調整後性別多様性スコア×業種調整後クオリティ・スコア)
運用資産額	5,266億円	6,229億円	3,884億円

(出所)GPIF

運用資産額:2018/3末時点

-
- 本資料は、水未来会議2019におけるディスカッションの際のご参考にしていただくことのみを目的とした資料です。従って、弊社は、本資料に記載したスキームにつきまして、導入が可能との意見を述べているものではなく、また、引き受けをお約束しているものでもなく、導入のご相談を確約をするものではありません。
 - 本資料により、水未来会議2019およびご出席者様と三菱UFJ信託銀行株式会社の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、弊社が一切法的な義務・責任を負うものではありません。
 - 本資料に記載している見解等は本資料作成時における見解等であり、経済環境の変化、法令・税制の改正等によって予告なしに内容が変更されることがあります。
 - 本資料は、弊社が公に入手可能な情報に基づき作成したのですが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に関連して生じた一切の損害について、弊社は責任を負いません。
 - 本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。